交付運用報告書

スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジなし

特化型

追加型投信／内外／株式

第1期(決算日 2020年2月27日)
作成対象期間(2019年10月15日～2020年2月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジなし』は、このたび、第1期の決算を行いました。

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて、日本を含むアジアの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第1期末 (2020年2月27日)	
基準価額	10,496円
純資産総額	128百万円
第1期 (2019年10月15日～2020年2月27日)	
騰落率	5.0%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

＜ お問い合わせ先 ＞
スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号　品川シーズンテラス
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：https://www.sparx.co.jp/

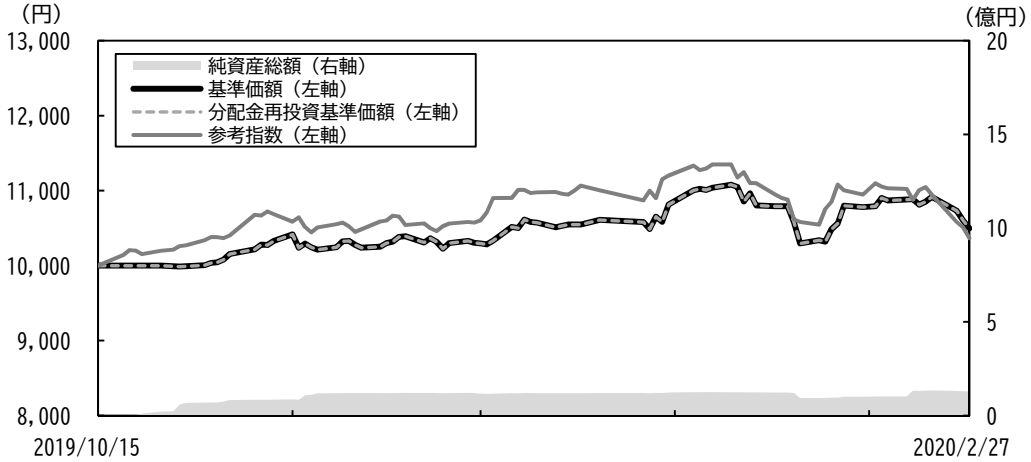
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

＜ 閲覧方法 ＞
上記ＵＲＬにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

運用経過

■ 基準価額等の推移　(2019年10月15日～2020年2月27日)

基準価額は設定時に比べ5.0%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



設 定 日 ： 10,000円
第1期末 ： 10,496円(既払分配金0円)
騰 落 率 ： 5.0%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index (円ベース)」です。
※ 参考指数は設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

香港市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。一方、韓国ウォンが円に対して下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

■ １万口当たりの費用明細

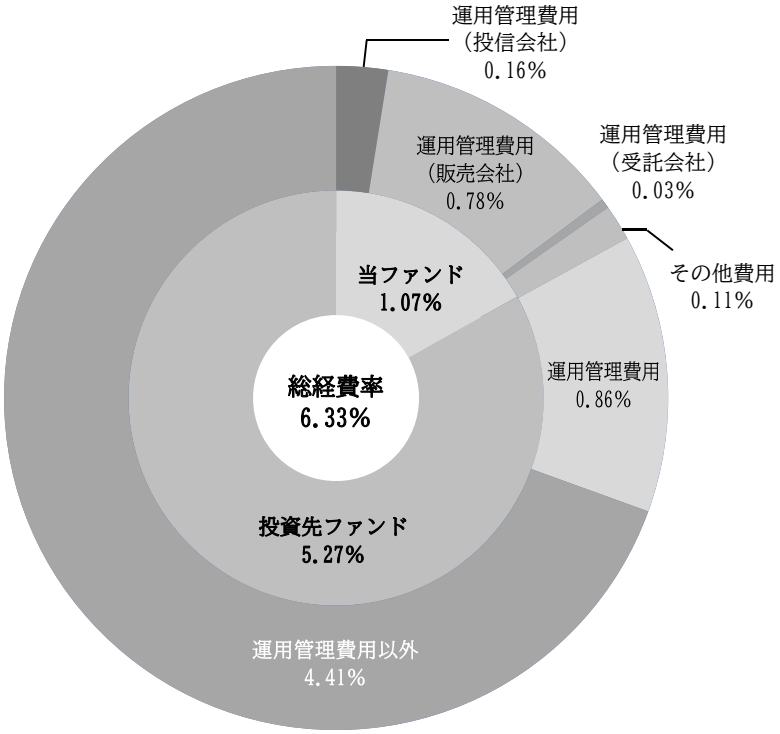
項目	当期 2019年10月15日～2020年2月27日 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	37円	0.358%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(6)	(0.058)	・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(30)	(0.290)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.010)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	4	0.039	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(3)	(0.029)	・ファンドの監査人等に対する報酬および費用
(印刷費用)	(1)	(0.010)	・法定書類等の作成、印刷費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合計	41	0.397	
期中の平均基準価額は10,345円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。(親投資信託を除く)

（参考情報）

○ 総経費率

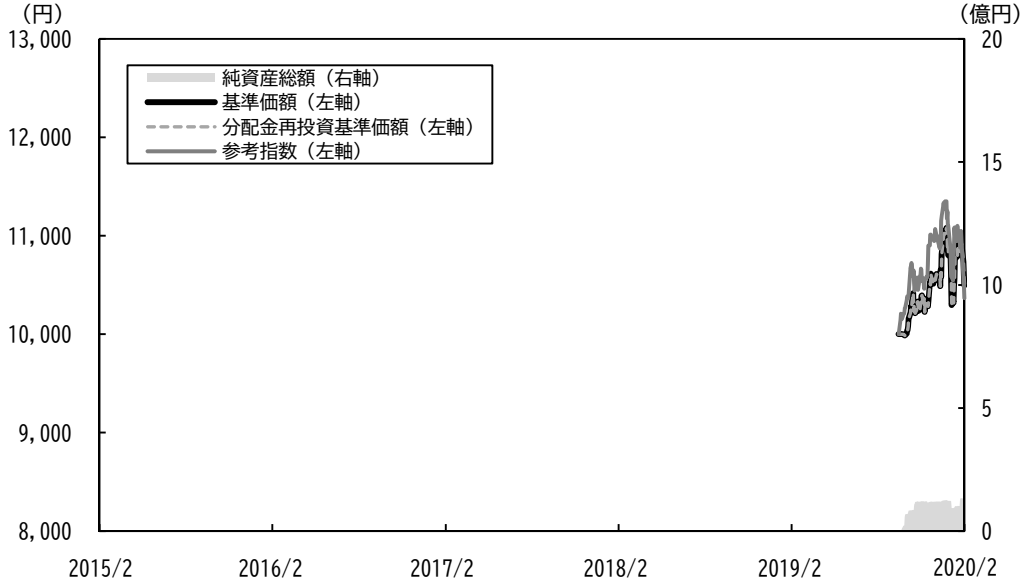
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1 口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は 6.33%です。



総経費率（①+②+③）	6.33%
①当ファンドの費用の比率	1.07%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.86%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	4.41%

（注）①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近５年間の基準価額等の推移 (2015年2月27日～2020年2月27日)



※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
※ 参考指数は当ファンドの設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

		2019年10月15日 設定日	2020年2月27日 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,496
期間分配金合計(税込み)	(円)	－	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	－	5.0
参考指数騰落率	(%)	－	3.7
純資産総額	(百万円)	1	128

※ 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。
※ 参考指数は「MSCI AC Asia Index (円ベース)」です。
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

＜日本を含むアジア企業の株式＞

1月半ばまでは、米中両国は貿易協議の「第一段階」で合意に達し、米国が中国製品に課していた関税の一部が15%から7.5%に引き下げられたことなどにより、アジア地域の市場は上昇しました。しかし1月半ば以降は、中国・湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルス感染症が中国全土のみならず国外にまで拡大したために、上昇基調は一転しました。

＜国内債券・短期金融市場＞

2016年2月より「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したため、国内債券・短期金融市場はマイナスの利回りとなりました。

■ ポートフォリオ

＜スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）マーケットヘッジなし＞

「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス／円建)」と「スパークス・マネー・マザーファンド」の投資信託証券への投資を通じて、日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とすることを基本方針としております。期間中、当ファンドの運用方針に準じて、運用を行いました。

＜SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジなしクラス／円建）＞

日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行いました。

(主なプラス要因)

Alibaba Group Holding(中国／小売)とTencent Holdings(中国／メディア・娯楽)はインターネット企業であるため「感染の拡大を恐れる中国人消費者が、むしろネット上で消費を増やすといった行動」が考えられたため、新型コロナウイルス感染症が広がったのちも大きくは下落せず、期を通じては上昇しました。

(主なマイナス要因)

日本電産と花王は「中国における売上成長が本源的価値拡大のドライバとなっている企業(中国関連銘柄)」であり、新型コロナウイルス感染症の影響により下落しました。これが長引くとビジネスの成長鈍化の可能性があります。しかし、過去においても、人類はパンデミック(感染症の流行)に対処し、危機を克服してきました。

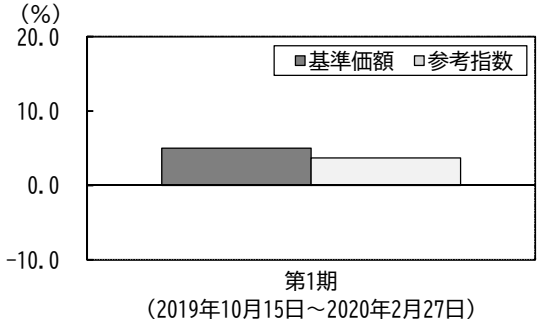
<スパークス・マネー・マザーファンド>

信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行っています。当期の運用にあたりましては、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行いました。

■ ベンチマークとの差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
※ 参考指数は、「MSCI AC Asia Index (円ベース)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案して見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円　1万口当たり・税込み)

項　　目	第1期 (2019年10月15日～ 2020年 2月27日)
当期分配金 (対基準価額比率)	－ (－%)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	495

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
(注2) 該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

＜スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）マーケットヘッジなし＞

引き続き、「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス／円建)」と「スパークス・マネー・マザーファンド」の投資信託証券への投資を通じて、日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。

＜SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジなしクラス／円建）＞

引き続き、日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行います。

＜スパークス・マネー・マザーファンド＞

引き続き、信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行います。今後も、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

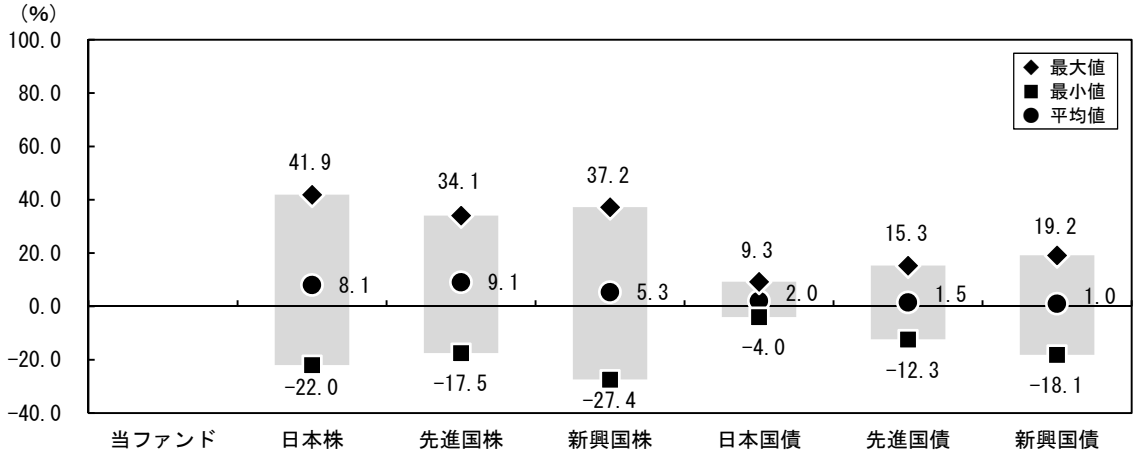
商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2029年8月27日まで(2019年10月15日設定)
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	ケイマン籍証券投資法人「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス／円建)」およびわが国の証券投資信託「スパークス・マネー・マザーファンド」を主要投資対象とします。
ファンドの運用方法	外国投資信託証券の組入れは原則として高位に保つことを基本とします。各投資信託証券への投資比率は、原則として市況環境および投資対象ファンドの収益性等を勘案して決定します。なお、資金動向等によっては、各投資信託証券への投資比率を引き下げることもあります。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 (1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 (2) 分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 (3) 留保益の運用方針 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2015年2月末～2020年1月末)



(注1) 2015年2月～2020年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2019年10月15日から運用を開始し、2020年1月末現在で設定後1年を経過していないため、該当事項はありません。
(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日 本 株 ・・・ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株 ・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株 ・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
日本国債 ・・・ NOMURA－BPI国債
先進国債 ・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債 ・・・ FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

＊ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。
＊ 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

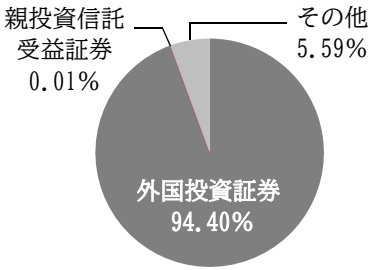
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2020年2月27日現在)

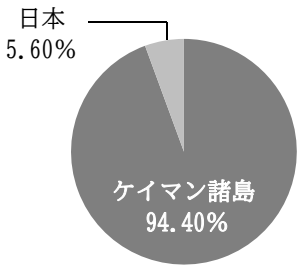
＜ 組入ファンド ＞

ファンド名	第1期末
SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス／円建)	94.40%
スパークス・マネー・マザーファンド	0.01%
組入銘柄数	2ファンド

＜ 資産別配分 ＞



＜ 国別配分 ＞



＜ 通貨別配分 ＞

※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

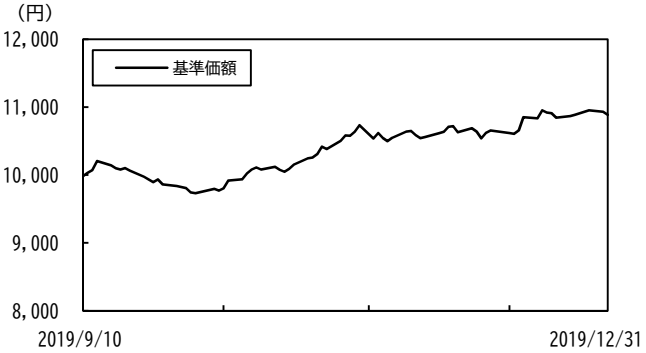
項　　目	第1期末 2020年2月27日
純資産総額	128,584,034円
受益権総口数	122,513,477口
1万口当たり基準価額	10,496円

(注) 当期中における追加設定元本額は150,181,387円、同解約元本額は27,667,910円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の内容

【SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス／円建)】　(2019年12月末日現在)

＜ 基準価額の推移 ＞
(2019年9月10日～2019年12月31日)



＜ １口当たりの費用明細 ＞

項　　目	金額(円)	比率(%)
(a) 受託会社報酬	128.94	1.23
(b) 監査報酬	20.47	0.20
(c) 源泉税	2.37	0.02
(d) 管理運営会社報酬	24.24	0.23
(e) 管理事務報酬	17.99	0.17
(f) 設立費償却	12.90	0.12
(g) その他費用	46.54	0.45
合　　計	253.44	2.43

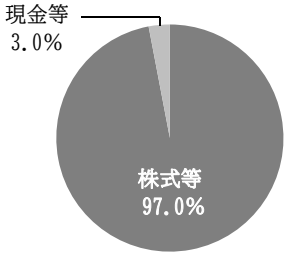
(注1) 比率は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
(注2) 当ファンドは第1期の決算を迎えていないため、2019年12月末日現在の情報を掲載しております。
なお、記載されている内容、数値等は、受託会社によって提供された純資産計算書の情報に基づき、弊社が作成したものです。
受託会社によって提供された純資産計算書は外部監査人による監査を受けておりません。

＜ 組入上位10銘柄 ＞

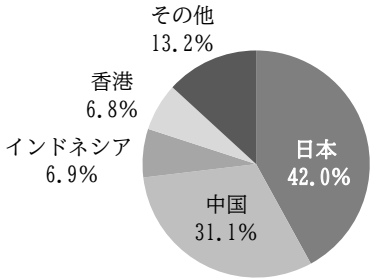
	銘　柄　名	国　名	業　種	組入比率(%)
1	PT Nippon Indosari Corpindo Tbk	インドネシア	生活必需品	6.7
2	Alibaba Group Holding Ltd	中国	一般消費財・サービス	4.3
3	WuXi AppTec Co Ltd	中国	ヘルスケア	4.3
4	ソニー	日本	一般消費財・サービス	4.3
5	Shenzhou International Group Holdings Ltd	香港	一般消費財・サービス	3.7
6	リクルートホールディングス	日本	資本財・サービス	3.5
7	Thai Beverage PCL	タイ	生活必需品	3.5
8	武田薬品工業	日本	ヘルスケア	3.4
9	ソフトバンクグループ	日本	コミュニケーション・サービス	3.4
10	日本電産	日本	資本財・サービス	3.2
組　入　銘　柄　数				35銘柄

(注1) 組入上位10銘柄の「組入比率」は純資産総額に対する比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。
(注2) 業種は世界産業分類基準（GICS）の分類に基づきます。

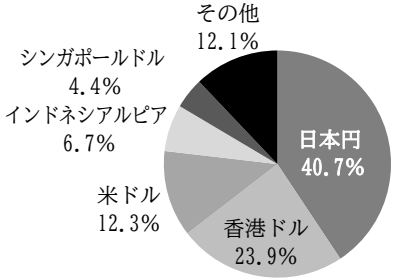
＜ 資産別配分 ＞



＜ 国別配分 ＞



＜ 通貨別配分 ＞



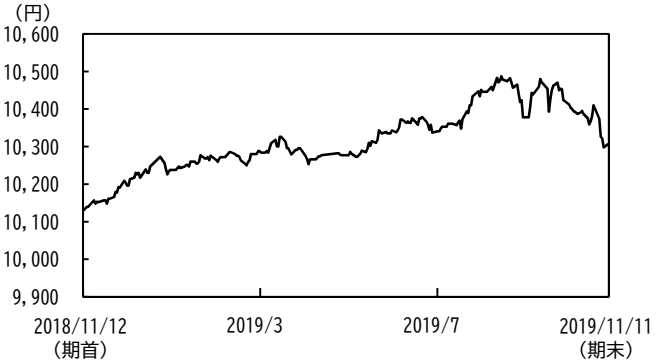
(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する比率、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(※1) 国名は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。
(※2) 当ファンドは第1期の決算を迎えていないため、2019年12月末日現在の情報を掲載しております。
なお、記載されている内容、数値等は、当報告書作成日現在知りうる情報に基づき作成しております。
上記の情報は、当該ファンドの投資助言会社及び受託会社によって提供された情報に基づきますが、外部監査人による監査を受けておりません。

【スパークス・マネー・マザーファンド】　(2019年11月11日現在)

＜ 基準価額の推移 ＞

(2018年11月13日～2019年11月11日)



＜ 組入上位10銘柄 ＞

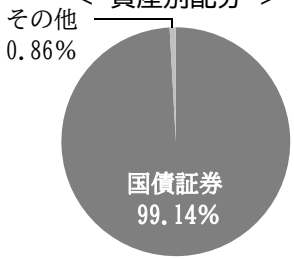
銘　柄　名	通　貨	比率(%)
第３４７回長期国債１０年	日本円	99.14
組入銘柄数	1銘柄	

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

＜ 1万口当たりの費用明細 ＞

計算期間中に発生した費用はありません。

＜ 資産別配分 ＞



＜ 国別配分 ＞

＜ 通貨別配分 ＞

(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2019年11月11日現在のものです。
(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

指数に関して

＜ 当ファンドの参考指数について ＞

MSCI AC Asia Indexは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、アジア地域の先進国と新興国の大型・中型株で構成されています。また、MSCI AC Asia Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

＜ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 ＞

日 本 株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債：NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。